

## 令和4年度第1回加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議 議事録

- 1 開催日 令和4年7月22日（金）10:00～11:20
- 2 開催場所 加古川市役所 南館 301会議室
- 3 出席した委員 川西副市長  
徳田委員、松下委員、田端委員、矢埜委員、江畑委員  
古賀委員、河野委員、坂本委員、小川委員、掛川委員  
(欠席：東委員、破魔委員)
- 4 出席した職員 中田企画部長、鹿間企画部次長  
杉野政策企画課副課長、沼田政策企画課地方創生担当副課長  
前田政策企画課政策推進係長、安藤政策企画課政策推進係主査
- 5 傍聴者 0人
- 6 議事の要旨
  - 開会
  - 副市長あいさつ
  - 委員自己紹介
  - 第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証について【資料1、2】事務局より「資料1、2」について説明

委員： KPI の全体的な傾向として、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだものが回復してきたという考え方があるが、令和3年度と比較した場合、その影響がどこまで見込まれているのか確認していかなければならないと思う。また、この総合戦略のポイントであり、加古川市の特徴とされる産業・経済について、KPI の一つである創業件数は、目標値が令和3年度から令和8年度までの6年間で累積360件、年間になると60件であることに對し、令和3年度の実績は目標に近い58件となっていることから、評価できるのではないかと思う。基本目標3については、転出超過数が大幅に抑えられている。コロナの影響もあるかと思うが、この傾向を的確に分析することは難しい。転出超過の要因として就職が挙げられるが、その就職先が大きな鍵になってくる。これまで就職先として大阪が多かったが、今回の転出抑制の背景として、大阪の経

済が落ち込み、就職先となる力が無くなっているのではないかと思われる。また、東京の企業に行けない事情があるなど、やむを得ず県外に出られない人もいるのではないか。このように、転出超過が抑制されていることについて、加古川市の政策によるものだけではないという視点で慎重に分析してほしい。

また、加古川河川敷を活用した取組については、これまで国が管理する河川のためイベント等の開催が難しかったと思うが、その加古川を生かすだけでなく、市民の立場から取組を考えられるようにしたことは非常に素晴らしいことだと思っている。

交付金の活用については、スマートシティを除いて、どの取組も、いわゆるシティプロモーションに特化していると思うが、加古川の良さを知っていただくことで、定住人口か交流人口のどちらを増やそうとしているのか、戦略的な考え方の整理が必要だと思う。

デジタル田園都市国家構想に関する取組については進んでいると思うが、タイプ2に記載している笑顔認証によるウェルビーイングについては気になる取組である。Facebookでも顔認証を辞めざるを得なくなっているなど、顔も個人情報であるという認識が高くなってきている。こうした中、個人的には、大企業や国家よりも地方自治体が個人情報をコントロールする方がまだ良いと思うが、この取組については慎重に進めてほしいと思う。

副市長： 各指標の傾向については、外的な要因を検討し深掘りすることが大切であると考えており、そういう目線から分析した結果を今後共有していきたいと思う。

産業については、企業誘致に力を入れている。企業進出のニーズが高いことから、数か所で産業団地の誘致も始めたところであるが、今後も可能な限り進めていきたいと考えている。また、大阪や神戸のベッドタウンとしての位置づけを作っていくながらも、一方で職住近接のまちづくりを進めるため企業誘致に拍車をかけたい。

転入・転出は特に意識しており、本市の総人口が減少傾向となる中、一定の人口規模までで減少を止めたいと思っている。税収や交付金などは人口に基づいていることから、人口が減少すると財政の基盤が崩れ、まちそのものが維持できないことも考えられる。このため、しっかりと分析しながら取り組んでいければと思う。

加古川河川敷に関しては、昼夜間人口比率をみると、夜間の人口が多いことから休日に過ごす場所がポイントになる。そこで改めて、ベッドタウンとして魅力を高めていくことが重要である。また、高御位山や日岡山公園などは市外からも遊びやスポーツを目的に来られていることから、そうした人には市外から来ていただくのではなく、できるだけ市内に住んでいただけるようなまちづくりを市内でも継続して検討しているところであり、委員のご意見についても事務局で検討を加え、今後の施策の参考にさせていただきたいと思う。

委員： 企業誘致においては交通関係がポイントと考えるが、コミュニティ交通の利用者数については令和元年度に比べ、令和3年度は大幅に増えている。なぜ増えているのか理由があれば教えてほしい。

また、加古川河川敷での取組も大幅に増加しており、私自身もメディアや新聞で取り上げられていることを見て、参加したいと思う企画がたくさんあるが、河川敷までの交通機関や道路の整備が必要になってくるのではないかと思う。

副市長： 加古川河川空間におけるにぎわいづくり、また、自然を活かした滞在空間の創出について検討しているところであるが、他市町にも引けを取らない空間を作るにあたり、まずは加古川駅周辺の整備が必要であると考えている。現在、駅周辺には商業や医療、保健機能をはじめ、文教機能もある中で、次は癒しや遊ぶ場所の充実を考えたときに、駅から1キロ範囲内で近い場所にある加古川河川敷に着目した。そこで、歩いて加古川まで行けるウォークアブルなまちを作っていきたいと考えており、また、車でも河川敷まで来れるよう検討しているところである。いずれにしても、加古川駅周辺のまちづくりは重要であり、加古川のイメージづくりにも繋がるような形で進めていければと思っている。

事務局： コミュニティ交通の利用者数については、令和3年度においては、新型コロナによる行動制限が徐々に緩和され、経済活動を再開してきたことが影響しているのではないかと思う。

委員： 人口増加を図っていくためには、若年者にいかに地元企業に就職してもらうかが課題である。そうした中、指標の一つである、合同就職面接会等の参加者数については、ハローワークと市、雇用対策協議会が連携して実施しているジョブフェアをまとめた数であるが、かなり減少している。令和元年度は、大卒者のみを対象とする説明会を開催したところ、参加者数がかかなり低調であった。令和2年度と3年度についても、大卒者と45歳未満の方を合わせて開催したが減少傾向であり、令和4年7月に開催した大卒者のみの説明会についても、令和元年度と同様に参加者が非常に少ない結果であった。このことから、一概にコロナの影響によるものではないと考えられる。また、大学生の就職活動は多様化しており、インターネットを活用した活動も広がっていることから、一部の合同説明会はかなり厳しい状況となっている。高校生の説明会については、未内定者を対象に実施しているため、参加者数が少ない場合、就職状況が良いと言える。

地元企業の中にはあまり知られてない優良企業もあるため、そうした企業について、オンラインを活用するなど多様な手法も検討しながら、若年者へアプローチしていくことが課題であると思う。

委員： 基本目標3の刑法犯認知件数について、令和元年度から令和3年度にかけて大幅に減っており、安全安心のまちづくりが進んでいることは胸を張れるところだと思う。また、近隣市では子どもを預けることができないという切実な状況を聞くことがあるが、加古川市では待機児童が減少し、令和4年度はゼロとの事務局説明があった。この2点について、大々的にアピールすれば、近隣市よりも魅力的なまちと感じてもらえるのではないかと。

加古川河川敷に関して、以前、河川敷で花火大会が行われていたが、駅へ戻るまでの動線に何もなかった記憶がある。河川敷から駅を経由して真っ直ぐ帰宅してしまうと、まちの活性化には繋がらないので、この動線を工夫し、若年層の方をはじめ、多くの方に楽しさや心地良さを感じてもらえることが重要ではないかと思う。

また、起業・創業件数が一番大切な指標だと考えており、新たに何かを生み出すことを支えるまちづくりが大切だと思う。この指標は増加傾向にあるが、重点を置く取組があれば教えてほしい。

副市長： 安全安心なまちに関して、刑法犯認知件数の減少については、見守りカメラが大きく影響していると考えており、他市と比べても減少幅が大きいのではないかと思う。

また、河川敷までの動線については、加古川駅から大型商業施設の中を通るルートが想定されるが、そのルート間にある南西地区について今後どうかという課題があり、人が通る道に何か仕掛けができればという思いはある。駅周辺の人の流れを調査したところ、加古川駅の北側から河川敷まで真っ直ぐに通行するというデータもあるため、その周辺の整備や、大型商業施設の方面へ向かう流れを作る仕掛けを考えていく必要があると思う。

子育てに関しては、以前、加古川市に住んでいた方で、現在は、関東の子育て分野で有名なまちで実際に子育てされる方に直接話を聞く機会があった。その方からは、加古川市の子育て施策の方が優れているということを知った。印象や先入観、プロモーションの影響が大きく、情報を伝えることの難しさを感じることもあるが、子育て施策の充実に引き続き取り組むことはもとより、教育や福祉とも連動しながら、子育て施策をパッケージ化してアピールしていくことが重要であると思う。

企業誘致に関しては、委員の意見にもあるように、創業支援についてもより力を入れていくことが必要だと思う。

委員： 子育てプラザについて、近隣市では登録制かつ利用料が必要なところもあるが、加古川市では無料かつ市内外問わずだれでも利用でき、このことは利用者からとても良い点だと聞く。かこてらすが最近オープンしたが、屋内外のどちらでも遊べることは特徴的であり、土日は市外から多くの方が利用しに来られることは良いことだと思う。日岡山公園など大きな施設の整備も必要だと

思うが、かこてらすのような、小さな公園が併設され、無料で遊べる、子育て世代にとって遊びに行きやすい施設が今後増えればいいと思う。

また、加古川河川敷で開催されるイベントに参加したこともあるが、非常に楽しい空間となっていて、良い取組だと思う。他の機関の委員も務めている関係で市内の遺跡を見て回る機会があり、その中で、加古川を遡上していき、平荘地域に集落が存在していたことを発見した。このことを参考に、加古川を遡上して、平荘で遊んで帰ってくるような周遊コースができると、平荘地区や上荘地区でも新たなにぎわいが生まれ、人も集まってくるのではないかと思う。

交通については、市内は坂が少ないという特徴を生かしてレンタサイクルを展開してはどうか。自転車で通る道をもう少し整備し、安全に自転車を楽しめるようなまちになれば、幅広い世代が市内で楽しめるのではないかと思う。

副市長： 他市の子育てプラザについても、市外から訪れる方が多くいると聞く。できるだけ遊びやすい場所を作っていくことが大事であると考えており、日岡山公園についても、芝生が広がり、そこで子どもたちが安全に楽しむ姿を保護者が見守るようなコンセプトを持って整備を進めている。かこてらすについても、当初から複合施設として、建物そのものから考えるのではなく、まずは、その施設にいる人がどのようなことができるのかを考えることから取り組んだ。公民館を訪れる高齢の方と子育てプラザを訪れる保護者との交流が図られたり、隣接の消防署で実施する消防訓練を見学できるように広場を作った経緯もあり、そうした姿勢が多くの方に伝わっていくのはありがたいと思っている。今後は施設内でも同じような姿勢を持って取り組んでいくことができればと思っている。

レンタサイクルについては、市内でもよく議論に出ている内容である。加古川を少し北上すると再整備を予定する見土呂フルーツパークのほか、漕艇センターなどがあるが、レンタサイクルを活用することで、例えば、河川敷を自転車で走り、漕艇センターでカヌーを楽しんで帰ってくるといったことも考えられる。自然に触れて楽しむ機会が少ない人も多いことから、自然を活かした遊び方をパッケージ化して伝えることも今後ソフト事業を展開する上では課題になると考えている。

委員： 仕事に関して、起業・創業件数については、個人事業主が含まれるのか。

事務局： 創業支援ネットワークにおいて把握する起業・創業件数をもとにした数値であり、詳細は把握していないが、個人事業主も対象になると思われる。

委員： 若くして起業する人や起業したいと思っている人も結構いる。その中で、どのように起業すればいいのか分かっていない人や、なんとか起業したものの経営が上手くいかず債務だけ残ってしまった人もいる。起業に関する学びの

機会を作ることが必要だと思う。

加古川河川敷での取組について、件数も多くなってきている中、主催者の入れ替わりがあまりなく、マンネリ化が懸念される。各地域や特定分野で毎年行われるようなイベントをこの河川敷でのイベントに取り込んでいくことで新たなぎわいが生まれる可能性があると思う。

副市長： 起業支援については、行政としてどのような関わり方ができるのか、今後さらに検討を進めていければと思う。

河川敷については、イベントも一つの手段として捉えている部分があり、現在加古川市が進めるかわまちづくり計画では、JRの鉄道を跨いだエリアを上手く連動させていくことを課題にしている。そうしたかわまちづくりについては、先ほど委員のお話にもありましたレンタサイクルなども一つの手段と考えられるほか、将来的には行政が主催するイベントのメイン会場にもなり得るなど、様々な取組が複合的に実現していくことで初めて形になっていくと考えられることから、まずはイベントを通じて、多くの方に加古川河川敷、そして対象エリアを知ってもらうことが重要と考えている。また、協働のまちづくり推進事業補助金については、当初の想定より多くの団体に活用いただいております。補助金の上限100万円でこれだけ様々なイベントが開催されていることを考えると、皆さんの力をお借りすることで、かわまちづくりの可能性が広がるのではないかと思っている。このイベントは一つのステップに過ぎないので、そうしたことも踏まえながら、より充実させていければと思う。

委員： 民間事業者から、加古川市で1,000～3,000坪程度の土地を探しているという相談がかなりの頻度である。土地があるように見えるが、実際のところ、紹介できる土地がない。これだけの需要があることから、どうにかして企業の期待に応えられるような整備を進めていくことができれば、企業を呼び込める可能性はある。昨今の経済状況とは別に、企業での困りごととして採用ができないと聞く。中途採用であればネットワークを活用して人材の紹介ができるが、加古川市や高砂市で働きたいと思う人材を探すことがなかなか難しい。大手企業の工場が市内にあるため、地元の中小企業と同じ条件であれば、どうしても大手に流れてしまうが、地元の会社でも優良企業はたくさんあるので、もう少し上手くアピールできるよう行政や金融機関がサポートすることが重要だと思う。女性活躍を上手にアピールしている企業は人材も上手く確保している。

創業支援については、創業する業種を確認する必要がある。また、東京の渋谷区では、土地が高くても仲間がいるから起業しているケースや、コワーキングスペースを活用して、横のつながりから様々な情報交換を行い、そこに本店登記を行う企業もある。こうした例を参考にして、駅周辺にコワーキングスペースなどを作り、スタートアップに取り組む企業などを誘致することも今後

検討できるのではないか。

副市長： 産業用地は場所がないと言われながらも、ゼロではないため、可能性があるところについて庁内でも議論している。最近では企業のニーズの高まりも感じしており、できることから取り組んでいければと思っている。

創業支援については、今後も意見交換ができればと思う。

委員： 工業団地については、人口増にも直結するため、ぜひ進めてほしい。

合計特殊出生率については、令和3年度は下降する見込みであるが、近隣市では上昇しているところもある。そこには何らかの要因があると思われるため、少し丁寧に調べるとともに、例えば関連する子育て施策の無償化などを検討いただければと思う。

委員： 起業・創業支援について、10数年前に駅前にインキュベーション施設を設置したが上手く機能しなかった。メンターなど、指導者がいないとなかなか上手くいかない。コワーキングスペースについても、仲間がいることが重要で、その点について行政が関わることは難しいと思う。

子育て施策の無償化についても話題に挙げたが、若い人の資本蓄積をどうするのかについて議論しなければならない。少子化の要因の一つに若い人の資本蓄積が上手くいっていないことが挙げられる。資本の成長が分かれば、消費しながらも、余った分を貯金に回すことができるが、その成長がなければ消費を抑え、貯金を優先することが考えられる。子育て施策の無償化を実施しても、無償化分を貯金に回していくことが考えられるため、行政がどこまで無償化を行うのかについて議論することが必要であり、そういうことを考えると近隣市だけではなく、広いレベルで考えてもいい話題だと思う。

○ 第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定案について【資料3、4】

事務局より「資料3、4」について説明

委員： 地球温暖化防止に係る具体的な内容は、環境分野の個別計画で整理されるものと思うが、温室効果ガスの削減量など、KPIとして考えられる数値についても、総合戦略ではなく個別計画などで整理されるのか。

事務局： その通りである。

委員： カーボンニュートラル構想に関する会合が予定されており、加古川市や高砂市、大手製鋼会社などが参画する予定であるが、例えば企業活動における計画の策定数もKPIの対象になるのではないかと思う。

副市長： 委員のご意見も参考にしながら、事務局と引き続き調整を行い、戦略の改定を進めていきたいと思う。

○ その他

委員： 先ほども話題に挙げたが、起業支援が重要だと考えている。商工会議所でも創業塾を行っていると思うが、特に女性起業家の育成はポイントであり、園田学園が行っている女性起業家をめざすきっかけづくりは参考になる取組だと思う。金融機関や税理士、社会保険労務士などと連携してそうした取組を展開したいと考えている

○ 閉会